

2019年度 大学院奨励研究員研究報告書

2020年3月31日

関西学院大学学長 殿

奨励研究員

氏 名	富山 仁貴 印
-----	---------

指導教員

所属・職名	文学部 教授
氏 名	高岡 裕之 印

以下のとおり、報告いたします。

研究課題	戦後日本における学校教員と地域社会運動の歴史的研究
採用期間	2019年 4月 1日 ～ 2020年 3月31日

研究科委員長・研究科長印	事務局印

提出先： 所属研究科事務室

研究発表状況（奨励研究員採用期間内に発表したものおよび、近く発表予定のもの）

(1) 学会誌等への発表（著者、発表論文名、学会誌名、巻号、発表年月、掲載頁等）

雑誌論文	著者名	富山仁貴	論文題目	構造化された暴力を可視化する——大内・田浪報告を聞いて		
	雑誌名	歴史評論（歴史科学協議会）		巻号	発行年月	掲載頁
				830号	2019年6月	79-84

雑誌論文	著者名	富山仁貴	論文題目	知本康悟『村に立つ教育——佐渡の僻村が挑んだ「村を育てる学びの共同体」の創造』（紹介）		
	雑誌名	『季論21』（本の泉社）		巻号	発行年月	掲載頁
				47号	2020年1月	230-231

図書	著者名	富山仁貴	論文題目	戦後京都における国民教育論の展開と「丹後の教育」の発見		
	書名	桂島宣弘ほか編『東アジア 遭遇する知と日本——トランスナショナルな知の試み』（文理閣）		発行年月	頁	
				2019年5月	総頁：351-365 担当箇所：第19章	

※論文題目：共著の場合の担当部分のタイトル

(2) 学会発表（口頭・ポスター：学会名、開催地、発表論文名、発表年月日等）

学会名	2019年世界教育学会（WERA）東京大会	開催地	学習院大学目白キャンパス（東京）
題目	A Social History of Educational Labor Movement in Japan: 1919-2019	発表年月日	2019年8月7日

学会名	2020年度大阪歴史学会大会	開催地	関西大学千里キャンパス
題目	戦後日本における教員集団と地域社会運動——「丹後の教育」の形成過程を中心に——	発表年月日	2020年6月28日予定

学会名		開催地	
題目		発表年月日	

研究経過状況（3000字程度）

本研究は、戦後日本における学校教員集団の自立的・複合的な社会関係の内実と成立過程を明らかにすることを目的として、①学校教員の社会関係の総合的解明、②学校教員集団の社会的役割の具体的解明に取り組んだ。博士論文は、この二つの課題に応じて、第1部「戦後日本における教員団体関係の歴史的展開」と第2部「京都府丹後地域における地域社会運動の形成」の二部構成をとる。

第1部では、戦後日本の教職員組合は労働組合であると同時に職能団体であるという「二つの側面」を踏まえ、校長会、官製・民間の各種教育研究団体、その他の教育団体・教員団体および、教育行政との労使関係を含んだ教員団体関係史のアプローチから、京都教職員組合（京教組）について分析を行なう。第1章では、1940年代における教育会から教職員組合への移行過程を明らかにし、戦前・戦時の教育会がどのように移行した結果、「二つの側面」を戦後の持つ教職員組合が形づくられたかを論じる。第2章では、1950～60年代における歴史過程を明らかにし、京都教職員組合の組織と運動の性格の変化について、校長会や研究団体との諸関係、教育行政との労使関係を踏まえて論じる。補論1～3では、「二つの側面」を媒介する、政治と教育を取り結ぶ言説としての国民教育論の形成・展開過程を明らかにし、それぞれ上原専禄の教育論および地域論、ならびに京都における国民教育論の展開課程とそのなかで京都府丹後地域における地域教育実践が発見されることを論じる。

第2部では、学校教員集団の職場をこえた職業的・地域的・文化的つながりの存在を踏まえ、地域社会運動史のアプローチから、青年団運動、地方労働運動、教員の労働運動・文化運動について京都府丹後地域における事例に即して分析を行う。第3章では、歴史学・経済学・地理学等の知見を活用して京都府丹後地域の社会経済構造を論じ、当該地域の性格を明らかにする。第4章では、占領・復興期における青年団運動の動向を明らかにし、文化実践の様相や学校教員の関わりについて論じる。第5章では、高度成長前半期における地方労働運動の展開課程について明らかにし、特に社会問題の焦点化や対抗関係の形成について論じる。第6章では、地場産業である絹織物業をめぐる労働問題について明らかにし、1961年の「ちりめん闘争」と地域教育実践との関連を論じる。第7章では、後に「丹後の教育」と呼ばれる地域教育実践とその担い手（特に青年教員）の形成過程について明らかにする。

研究計画では、採用までの卒業論文・修士論文に加えて、既発表論文6本、既発表報告1本を組み込んで博士論文を執筆する予定であった。このうち、補論3については2019年5月に論文として発表した。このなかでは、中央の知識人を中心に語られた「国民教育」言説が、労働組合運動を介して京都では独自に解釈されると同時に、それぞれ地域では自身が取り組んでいる教育運動実践を「国民教育」という言説を参照して自らを捉えなおしながら、その価値を中央に問うてゆくという、中央—地方、言説—運動のダイナミズムの存在を明らかにした。また、博士論文の終章「結論と展望」にあたる部分を論じる内容を、2019年8月に国際学会（世界教育学会大会）において英語で報告した。報告では、博士論文が対象とする1940-60年代だけでなく、1910-2010年代というより広いパースペクティブから議論を行なった。この報告および議論を通じて、博士論文が対象としている事象の歴史的位置について考察を深めることができた。

研究活動としては、歴史学研究会、日本史研究会、大阪歴史学会、大阪歴史科学協議会、日本教育学会、大教組資料研究会（科研研究会）、日教組研究会（科研研究会）など関係する学協会や研究会にも出席して、議論への参加等に努めた。日本史研究会では2019年10月から研究委員を引き受け、学会を通じた研究活動にも積極的に参加している。さらに、日教組研究会では広田照幸編『歴史としての日教組』上下巻（名古屋大学出版会、2020年）の刊行に協力した。その他、学会や出版社の求めに応じて学会大会の議論を総評する文章や、教育史研究に関する新刊書の紹介を行なった。

ただし、諸般の事情から指導教員と相談のうえ研究計画を修正し、博士論文の提出については2020年度に持ち越すこととした。

現在の博士論文の進捗状況は次の通りである。第1部は、第2章を除いてほぼ執筆が完了した。残る第2章は必要な資料はほぼ集まっており、内容の一部は修士論文や研究論文ですでに発表済みである。第2部は、第4章が研究報告を発表済み、第6章が研究論文を発表済み、第7章が研究報告を発表予定（2020年6月）である。残る第3章と第5章についても、資料収集はおおむね完了しており、若干の文献収集を残すのみである。また、序章と終章については、本論の執筆と並行して進めているところである。

今後は、健康状態にも留意しつつ、博士論文の執筆完了と第7章の報告準備に専念する。とりわけ、第7章は博士論文の本論最終章に当たる部分で、議論の要になる予定であるため、議論を尽くして高い水準の研究となるように努める。研究の遂行にあたっては指導教員と密に連絡を取り、必要な指導を仰ぐものとする。なお、新型コロナウイルスの流行状況が不透明であるので、研究遂行上の優先順位を明確にしてこれに取り組むものとする。

【参考：博士論文目次（計画）】

序論	本研究の方法と課題
第一部	戦後日本における教員団体関係の歴史的展開
第1章	1940年代における教員団体の再編成——教育会から教職員組合へ
第2章	1950-60年代における教員団体の展開と戦後型教員社会の成立
補論1	戦後日本における上原専禄の教育論
補論2	上原専禄の地域論の再検討
補論3	戦後京都における国民教育論の展開と「丹後の教育」の発見
第二部	京都府丹後地域における地域社会運動の形成
第3章	丹後地域の構造と変動
第4章	占領・復興期における青年団運動と学校教員
第5章	高度成長前半期における地方労働運動の展開
第6章	ちりめん闘争（1961年）の歴史的位
第7章	丹後における教員集団と「丹後の教育」の形成過程
結論と展望	戦後日本における学校教員と地域社会運動

以上